

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIII 政治的大衆行動と平和運動

4 安保廃棄、基地撤去、日米韓軍事一体化反対の運動

78年秋全国をつなぐ日本平和大会

日米共同作戦体制確立のための「日米防衛協力のための指針」が閣議で了承され、福田内閣が「有事立法」の制定に公然とのりだしている状況のなかで、「許すまい！有事立法、なくそう！安保条約、実現しよう！核兵器完全禁止」のスローガンをかけ、日本平和委員会のよびかけによる「78年秋全国をつなぐ日本平和大会」が、全国各地における米軍基地や自衛隊の実態、国民生活への影響や被害の実情を明らかにすること、核基地の実態を告発し、非核三原則の立法化、被爆者援護法の制定と核兵器完全禁止の実現をめざす国民的運動をひろげること、を目的に開かれた。

大会は一一月一一～一二日の鳥取県境港市における「西日本集会」をはじめとして、一一月一八～一九日の横須賀市における「東日本集会」、一一月二二～二三日の北九州市における「九州集会」、一一月二五～二六日の名古屋市における「中日本集会」と全国四カ所で開かれ、それぞれの地域における実態調査をおこない、討論のうえで、それぞれ地域ぐるみ、自治体ぐるみの運動を発展させようとよびかけた「アピール」が採択された。「東日本集会」では、つぎのような「アピール」が採択された。

【東日本集会・アピール(要旨)】

いま私たちが、監視と告発のまなこを一層とぎすまさなければならないことは、これらの攻撃、危険な動きが、横田、百里、入間、横須賀、厚木、座間、木更津、下総をはじめとする関東基地群など全国の基地において、日米安保条約にもとづき、日米の軍事一体化が大きく強化されていることとあわせてでてきていることです。米軍基地・自衛隊の強化は、基地と住民との矛盾をますます深め、地域住民のいのちとくらし、平和に生きる権利を侵害し、被害をいっそうひろげています。これらの被害に対し、横田公害訴訟、横浜の「被災者を支援する会」、館野鉄工所米軍機墜落事件の「館野正盛さんを支援する会」、百里裁判、立川基地跡地の住民本位の利用を要求する運動をはじめ、被害者を中心とする地域住民のいのちとくらし、権利を守る運動が幅広くひろがり、監視・告発・証言とあわせ、あらたな基地撤去・安保廃棄のたたかいをひろげる強い土台をつくりだしつつあります。

有事立法をはじめとする反動法案を決して許さないために、学習・宣伝・署名・デモなどのたゆみない行動を幅広くひろげ、それを土台にして持続的な共闘・統一を実現してゆきましょう。安保廃棄のたたかいを一層大きくしてゆきましょう。日米共同作戦の強化による基地の強化の調査・告発と、基地被害者の総団結を中心に、地域ぐるみ自治体ぐるみの運動を大きく発展させましょう。

全国反基地集会

総評、反安保全国実行委員会、社会党主催の「『有事体制』粉碎、日本原闘争支援、基地撤去、自衛隊反対、安保廃棄全国集会」が七九年五月二六、二七の両日、岡山県津山市で全国から七〇〇人の参加のもとに開かれた。

集会は各地における基地闘争の報告を受け、今後の反戦平和運動の課題として、(1)憲法の平和主義(非武装中立政策)の徹底と核兵器全廃、完全軍縮を達成する活動、(2)「有事体制」粉碎、軍国主義、国家主義への策動に反対する活動、(3)非武装宣言要求、安保廃棄、日米共同作戦指針に反対する活動、(4)自衛隊反対、基地用地、住民の生活と権利をまもる活動、(5)地域や職場における反戦平和運動の強化、が強調され、六月二三日を反安保統一行動日として、この日にむけて全国の主要な基地を結ぶ全国連鎖集会を各ブロックごとにおこなうことを確認した。最後に集会は、「私たちは日本の平和と安全、国民の生活と権利を守るために、力強く運動を前進させ、反動自民党大平政権を打倒して、平和な日本を実現するために全力をあげて闘い抜こう」という旨の決議を採択した。

この集会後、「安保廃棄、非武装宣言要求、日米共同作戦指針反対、有事立法粉碎全国連鎖行動」が、六月九日の青森・三沢市を皮切りにはじまり、一二日に横須賀市、一三日に小松市、一四日に姫路市、一五日に岩国市、一七日に佐世保市、二二日に沖縄でおこなわれ、六月二三日には反安保全国統一行動日として、全国各地で集会、デモがおこなわれた。

核基地撤去・非核三原則法制化・安保条約廃棄沖縄集会

七八年一一月末の日米安保協議委員会における「日米防衛協力のための指針」の合意と七九年三月におこなわれた「チーム・スピリット79」など、日本の核基地化、日米軍事同盟がより侵略的に強化されている情勢のもと、その攻撃が集中的に強められている沖縄で、七九年六月一四日から一七日まで、日本平和委員会、日本原水協、安保破棄諸要求貫徹中央実行委員会、沖縄県実行委員会主催の「核基地撤去、非核三原則法制化、安保条約廃棄沖縄集会」が全国各地から五〇〇名が参加して、那覇市で開かれた。集会は沖縄の各地区で基地の実態調査をおこなうとともに、交流集会、分散会、全体集会を開いて討論をかさね、沖縄のたたかいと本土のたたかいを一つのものとしていっそう強化することの重要性を確認した。

集会は、最後に、つぎのような「沖縄集会宣言」を採択して散会した。

【沖縄集会宣言(一部抜すい)】

いま、アメリカのカーター政権は、核先制使用態勢を前提として、その「力の政策」をより危険なかたちで展開してきています。アジアでは、日本を最大の根拠地にして、核攻撃力をもつ「即応準備力」を維持・強化し、侵略と戦争の政策をすすめています。こうしたなかで、日本の全土は、嘉手納基地での核装てん訓練や核攻撃訓練、横田基地での核災害訓練の実施、岩国基地への核兵器要員の配置などにみられるように、アメリカの核戦略にしっかりとくみこまれるにいたっています。しかも、アメリカに追随、協力する日本政府は、「日米防衛協力指針」にもとづいて、アメリカの「核抑止力」の展開を公然と容認し、去年の国連総会では、「核兵器持ち込み禁止」決議に反対するなど、非核三原則をふみにじる態度をとっています。私たちは、被爆国日本の国民として、日本がアメリカのたくらむ核戦争の攻撃拠点となり、核戦争にまきこまれることを断じて許すわけにはいきません。また、アメリカの核攻撃部隊と自衛隊の合同演習が強化され、ア

アメリカの核戦略にますます深くみこまれた自衛隊が増強されていることなど、「日米防衛協力指針」の具体化がすすめられています。これは、日米安保条約を実質的に改悪するものです。しかも、有事立法にみられる軍国主義復活や元号法など政治の反動化も急速にすすめられています。私たちは、これらの行動をきびしく糾弾するものです。

沖縄集會に結集した私たちは、この美しい国土を侵略の拠点から平和の砦にかえ、核も基地もない明るい日本を実現するため、今回の沖縄集會をあらたな出発点として、核基地撤去、非核三原則法制化、安保条約廃棄をめざす壮大な国民的運動の先頭に立ってたたかうことを宣言します。

日本労働年鑑 第50集 1980年版
発行 1979年11月10日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 労働旬報社
2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
